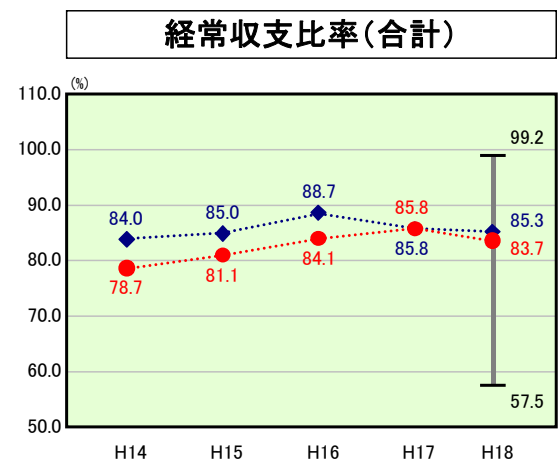


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 南木曾町

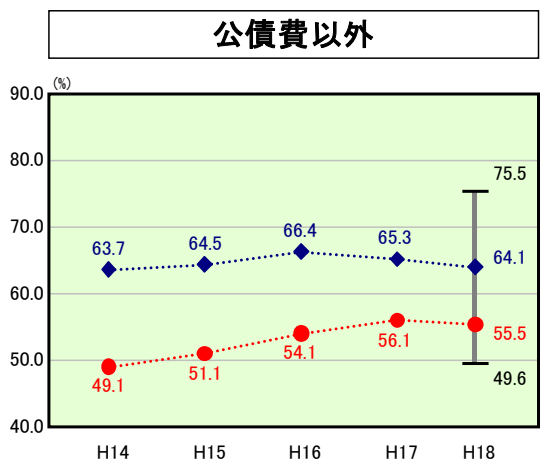
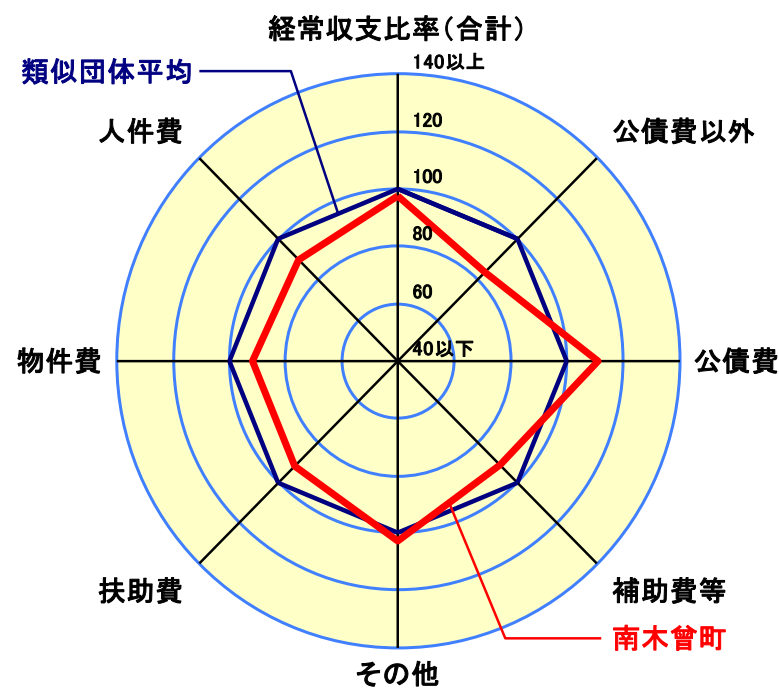
経常収支比率の分析



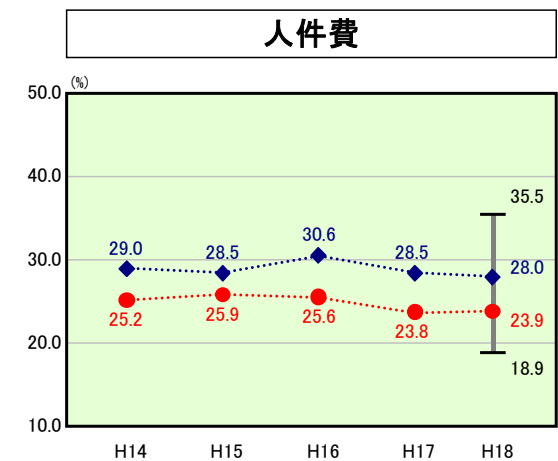
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	5,112人(H19.3.31現在)
面積	215.96 km ²
歳入総額	3,828,448千円
歳出総額	3,757,254千円
実質収支	69,626千円

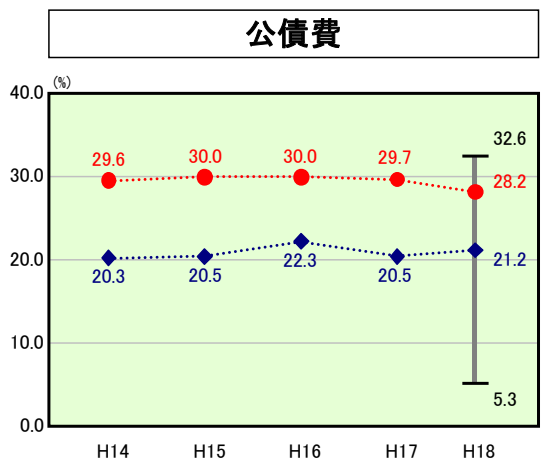
H18類似団体内順位 21/59
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



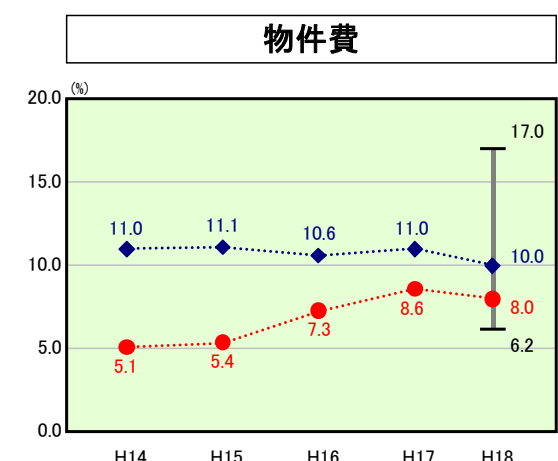
H18類似団体内順位 5/59
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



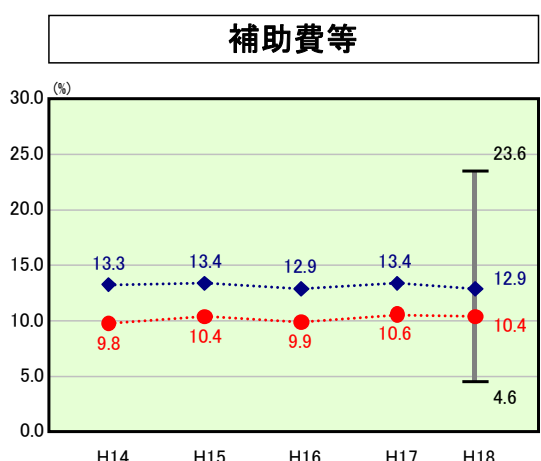
H18類似団体内順位 11/59
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



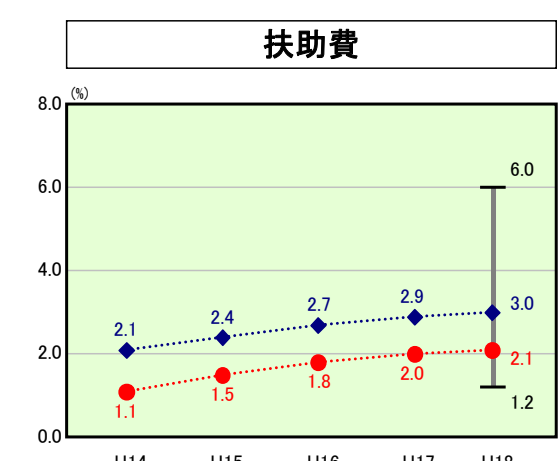
H18類似団体内順位 49/59
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



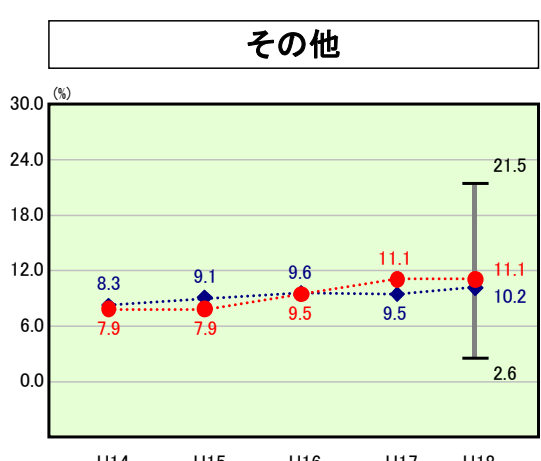
H18類似団体内順位 11/59
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 11/59
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 15/59
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 43/59
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率について(1P)
経常収支比率における当町の特徴として、公債費に対する費用が類団よりかなり高く、その理由として基幹集落の分散が大きい道路や施設が多く、過去の大型事業についての地方債元利償還金が多額であること等があげられます。平成17年度以降は減額傾向となっていますが、統合小学校の改築等大型事業も控えていることから、引続き起債の発行の抑制や繰上償還等により、将来負担の軽減を図ることが必要となります。また、事務事業の見直し等により人件費についても削減を図り財政の弾力化を目指しています。

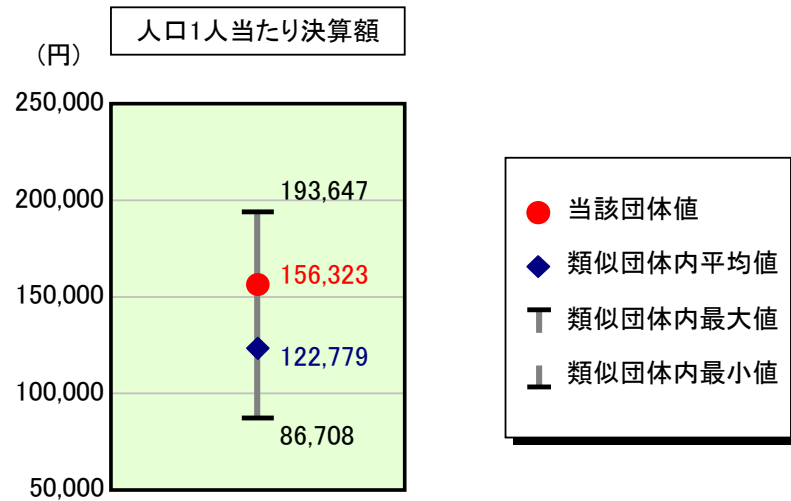
○人件費及び人件費に準ずる費用について(2P)
類団に比較して高くなっている理由として、当町は、小学校3校・保育所4園を抱えており施設職員数や各施設の臨時職員数が多いこと、地形的な制約もあり、上下水道等の統合が困難なため人件費コストが高くなっていること等があげられます。今後の見込みとして、平成19年度の小学校の統合等により職員数の削減を目指しています。

○公債費及び公債費に準ずる費用について(2P)
類団に比較して高くなっている理由として、当町は、山間地という地形的な制約により基幹集落が分散しており、過去に行ってきた事業でも生活基盤整備に対する経費が高く、それらに発行した町債の起債残高が多いこと、簡易水道・下水道事業について、施設延長に比較して受益者集約が少ないことから経営コストが高くなっており、企業債への公債費繰上が多くなっていることがあげられます。今後の見込みとして、繰上償還や新規町債の発行制限等推進により実質公債費比率の18%以下を目指しています。

○普通建設事業費について(3P)
平成16年度から大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎の改築を行ったためです。これは、従来の維持補修では対応できない危険箇所が増加してきたことにより改築したものです。本事業の終了に伴い、19年度以降の普通建設事業費は減少する見込みです。しかしながら、山間地域という地形的な制約もあり、道路等生活基盤整備へのニーズが高いことや統合小学校の改築が必要となっていることもあり財政状況をにらんだ事業の計画的推進により普通建設事業費の抑制に努めることが必要となっています。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



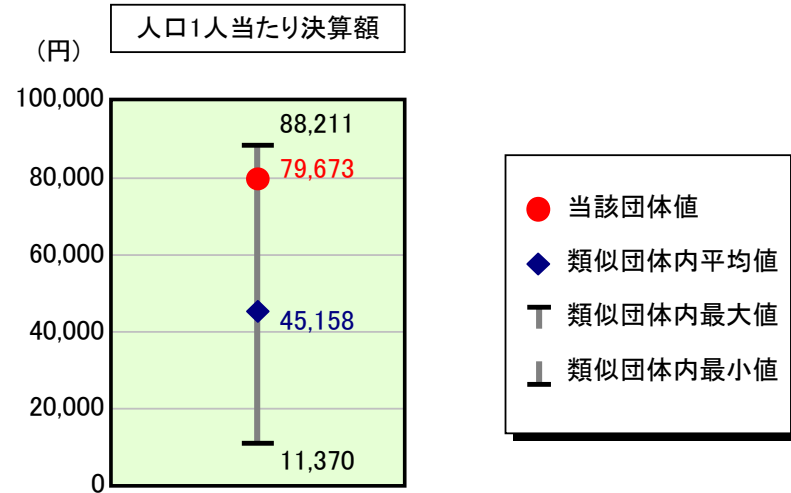
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	683,258	133,658	105,300	26.9
賃金(物件費)	50,619	9,902	6,105	62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	107,219	20,974	15,040	39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,287	2,599	1,972	31.8
▲退職金	▲ 55,258	▲ 10,809	▲ 10,155	6.4
合計	799,125	156,323	122,779	27.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.45	11.74	3.71
ラスパイレス指数	94.0	92.9	1.1

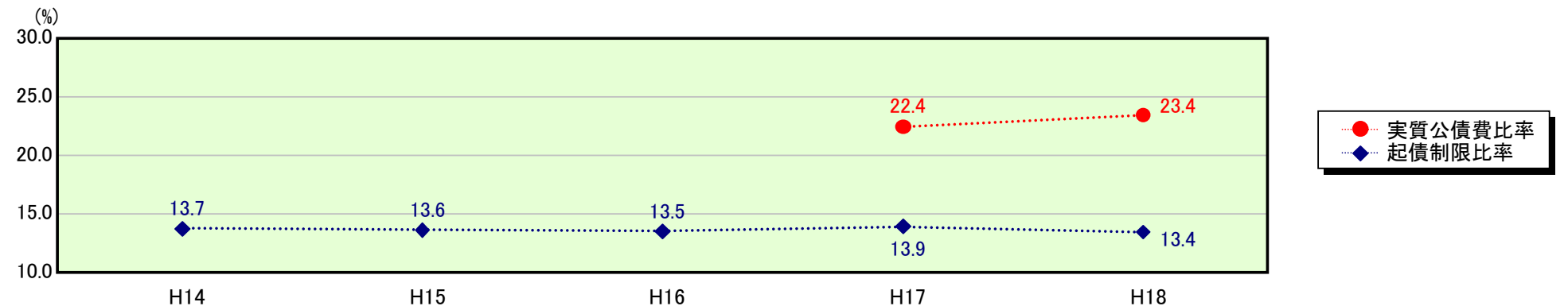
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

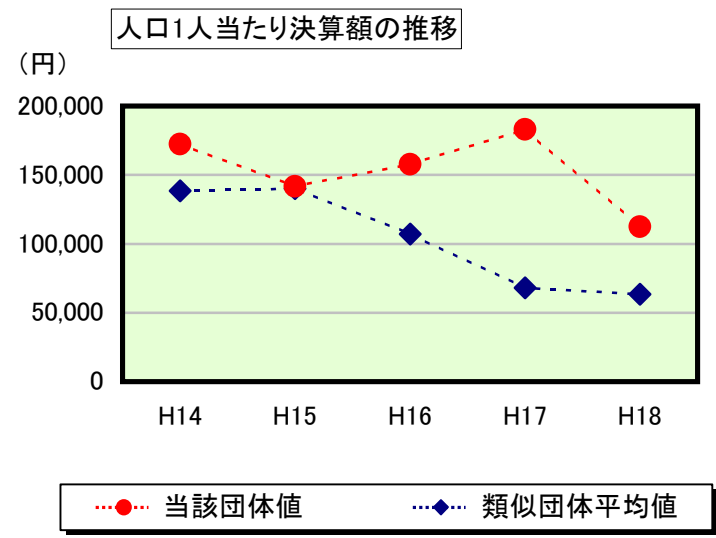
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	710,529	138,992	73,234	89.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,385	41,938	20,514	104.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,811	5,440	6,988	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,222	7,281	3,539	105.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 582,659	▲ 113,979	▲ 59,129	92.8
合計	407,288	79,673	45,158	76.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	944,301	172,255	▲ 34.7	138,390	▲ 8.4	▲ 26.3
うち単独分	601,982	109,811	▲ 26.6	80,814	▲ 9.6	▲ 17.0
H15	764,363	141,680	▲ 17.7	139,986	1.2	▲ 18.9
うち単独分	617,667	114,489	4.3	80,114	▲ 0.9	5.2
H16	842,326	157,739	11.3	107,116	▲ 23.5	34.8
うち単独分	398,144	74,559	▲ 34.9	72,083	▲ 10.0	▲ 24.9
H17	962,324	183,056	16.0	68,130	▲ 36.4	52.4
うち単独分	276,277	52,554	▲ 29.5	43,462	▲ 39.7	10.2
H18	574,489	112,380	▲ 38.6	63,426	▲ 6.9	▲ 31.7
うち単独分	257,061	50,286	▲ 4.3	41,771	▲ 3.9	▲ 0.4
過去5年間平均	817,561	153,422	▲ 12.7	103,410	▲ 14.8	2.1
うち単独分	430,226	80,340	▲ 18.2	63,649	▲ 12.8	▲ 5.4